

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	本庁舎			
-----	-----	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1101
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 総務課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寄住町下田22番地	敷地面積	31,314.15 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	12,062.80 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本庁舎、会議棟、レストラン・トイレ棟、車庫・倉庫棟				
複合・併設施設	-	建築年月	H20/6		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	19,615.56 m ²	総取得費	6,218,970 千円
階数	7(1)階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

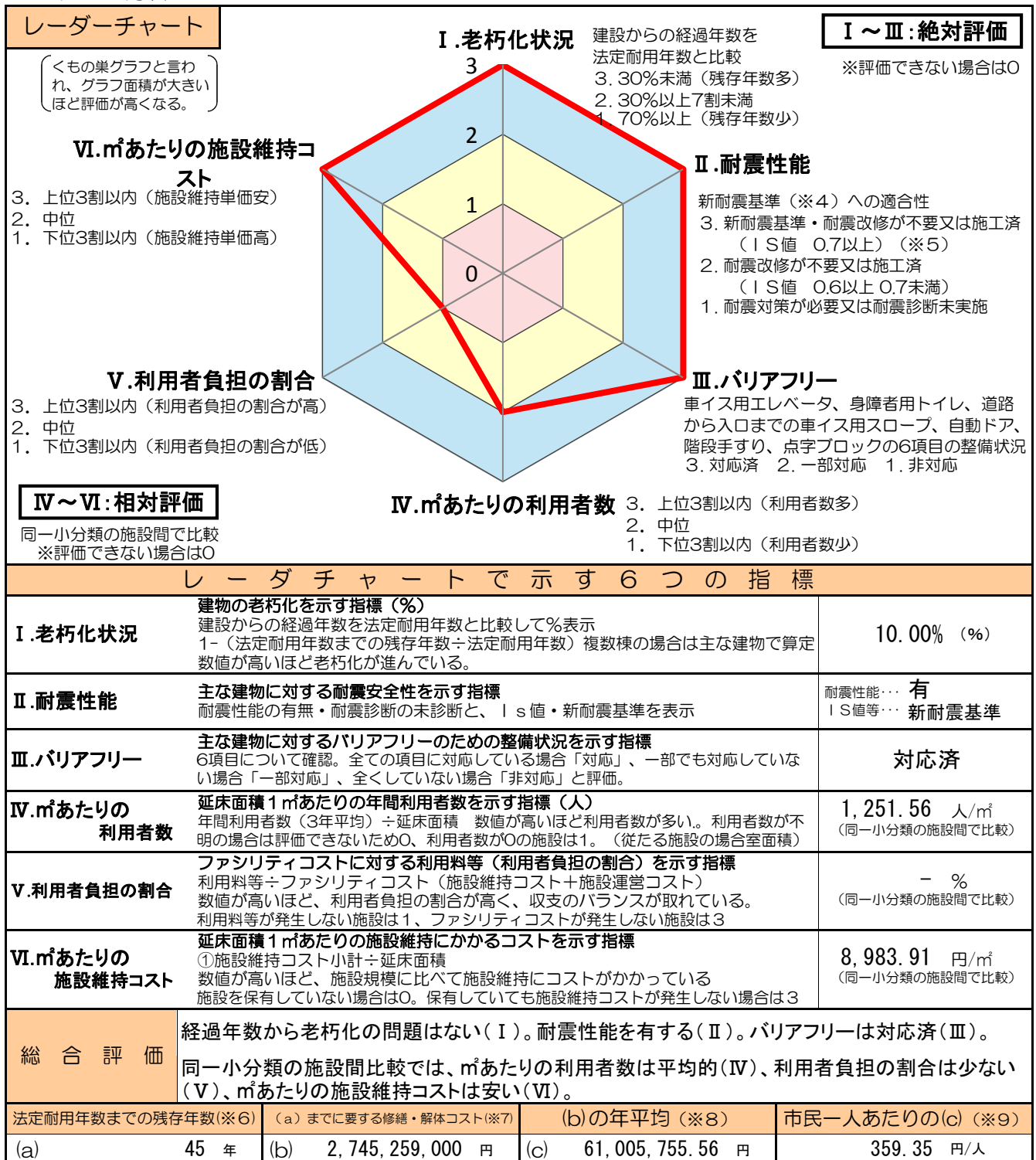
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	A (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	A (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	247,000 人	244,000 人	244 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要す る経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	41,920,674
		国 費		-		修繕料	2,817,444
		県 費		-		火災保険料	223,341
		その他		6,020,243		維持管理委託料	104,420,199
		市費 (一般財源)		249,071,464		敷地借上料	22,207,699
	合 計			255,091,707	工事請負費	4,635,100	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	176,224,457
						人件費 (賃金含)	34,933,895
		燃料費				1,289,389	
		光熱水費				41,564,714	
		指定管理料	-				
		その他委託料	-				
		その他運営費 (事業費)	1,079,252				
		小 計	78,867,250				
		合 計 (①+②)	255,091,707				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり				
	1,039.07 円/人	1,502.58 円/人	13,004.56 円/m ²				
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成 25 年度

施設名	一色支所
-----	------

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1102
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 一色支所 総務管理課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色伊那跨61番地 (一色中学校地区)	敷地面積	12,584.14 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	支所庁舎、別館、会議棟、車庫				
複合・併設施設	防災資機材庫 (1260)	建築年月	S42/10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,870.64 m ²	総取得費	199,700 千円
階数	5 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	津波

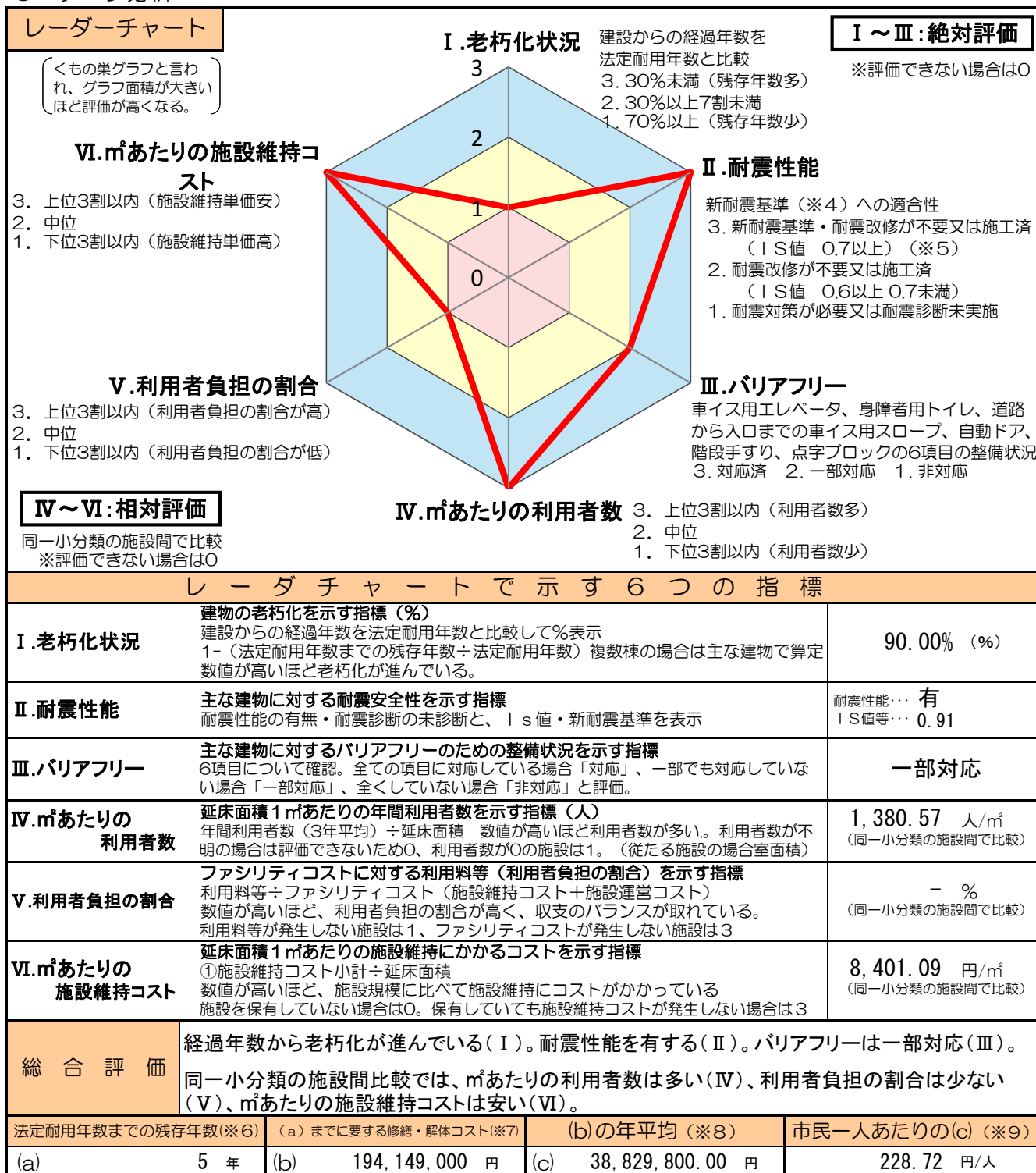
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	D	構造体劣化調査	D	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	100,000 人	53,466 人	48,262 人	246 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	20,960,337
		国 費		-		修繕料	701,243	
		県 費		-		火災保険料	68,642	
		その他		396,527		維持管理委託料	12,383,436	
		市費 (一般財源)		117,490,524		敷地借上料	-	
	合 計		117,887,051	工事請負費		6,805,050		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	40,918,708	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	69,867,790
				燃料費		1,037,505		
				光熱水費	5,394,672			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	668,376			
				小 計	76,968,343			
				合 計 (①+②)	117,887,051			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	1,753.16 円/人		694.40 円/人		24,203.61 円/m ²			
特記事項	別館及び会議棟は耐震診断未診断。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良支所			
-----	------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1103
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 吉良支所 総務管理課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原川畑20番地	敷地面積	6,917.61 m ²
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	支所庁舎、旧増築庁舎、旧本庁舎、車庫・書庫、車庫、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	H8/11	
建物構造	鉄骨造	延床面積	3,008.49 m ²	総取得費	228,372 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

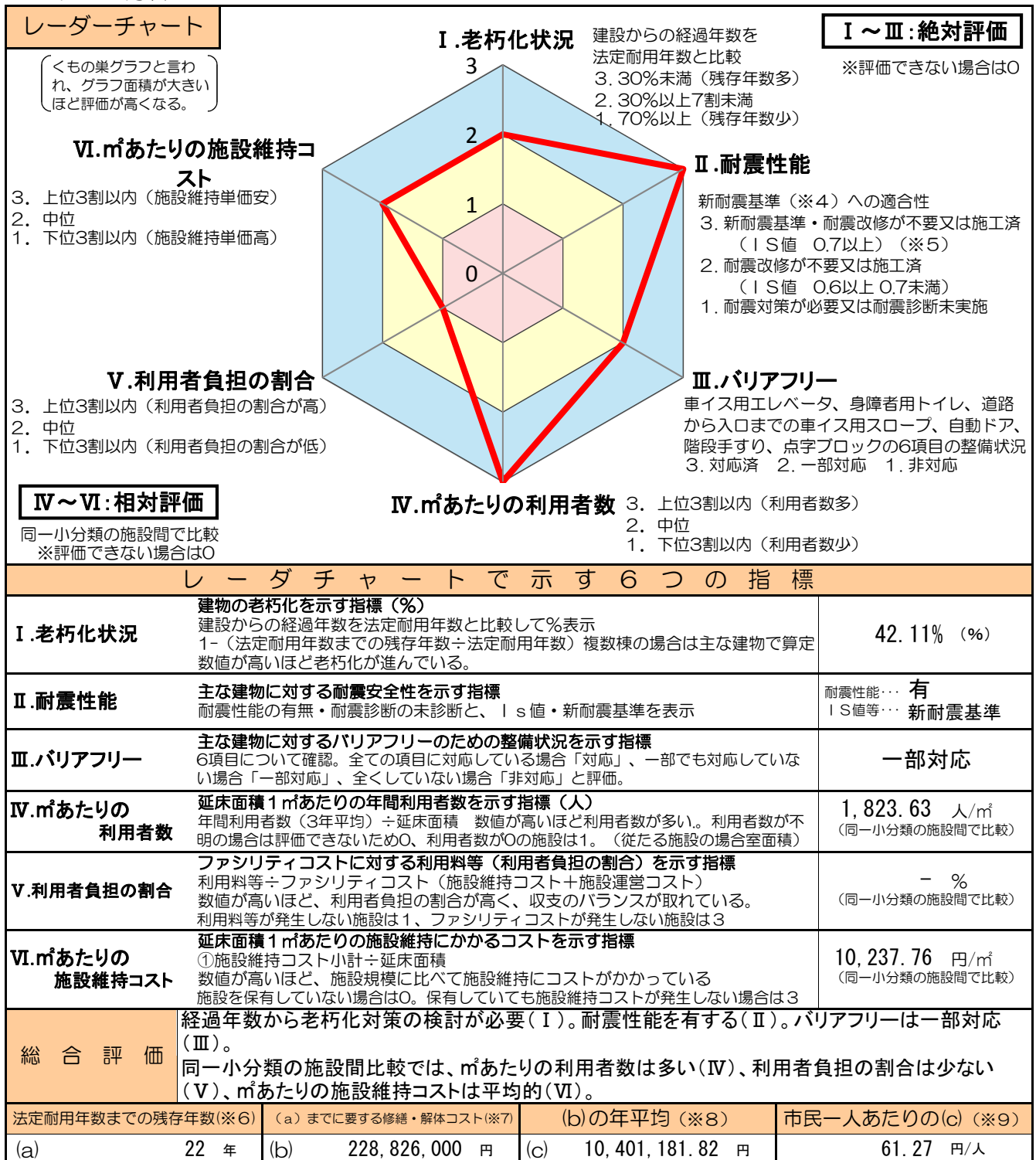
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	B (推計)	健全度判定	C (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	85,700 人	39,184 人	38,066 人	245 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	20,960,337
		国 費		-		修繕料	630,809
		県 費		-		火災保険料	45,239
		その他		399,515		維持管理委託料	7,442,539
		市費 (一般財源)		90,032,702		敷地借上料	108,784
	合 計			90,432,217	工事請負費	1,612,485	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	30,800,193	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	55,894,232
				燃料費		36,885	
				光熱水費		3,436,192	
				指定管理料		-	
				その他委託料		-	
				その他運営費 (事業費)	264,715		
				小 計	59,632,024		
				合 計 (①+②)	90,432,217		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	1,664.91 円/人		532.68 円/人		30,059.01 円/m ²		
特記事項	平成24年度モデル事業対象施設。 旧本庁舎及び旧増築庁舎は耐震対策が必要。						

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	幡豆支所			
-----	------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1104
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 幡豆支所 総務管理課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西幡豆町仲田14番地2	敷地面積	10,758.90 m ²
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	5,239.00 m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	支所庁舎、車庫、公用車車庫、自転車置場				
複合・併設施設	幡豆いきいきセンター (4323)	建築年月	S53/10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,877.06 m ²	総取得費	249,724 千円
階数	3(1)階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

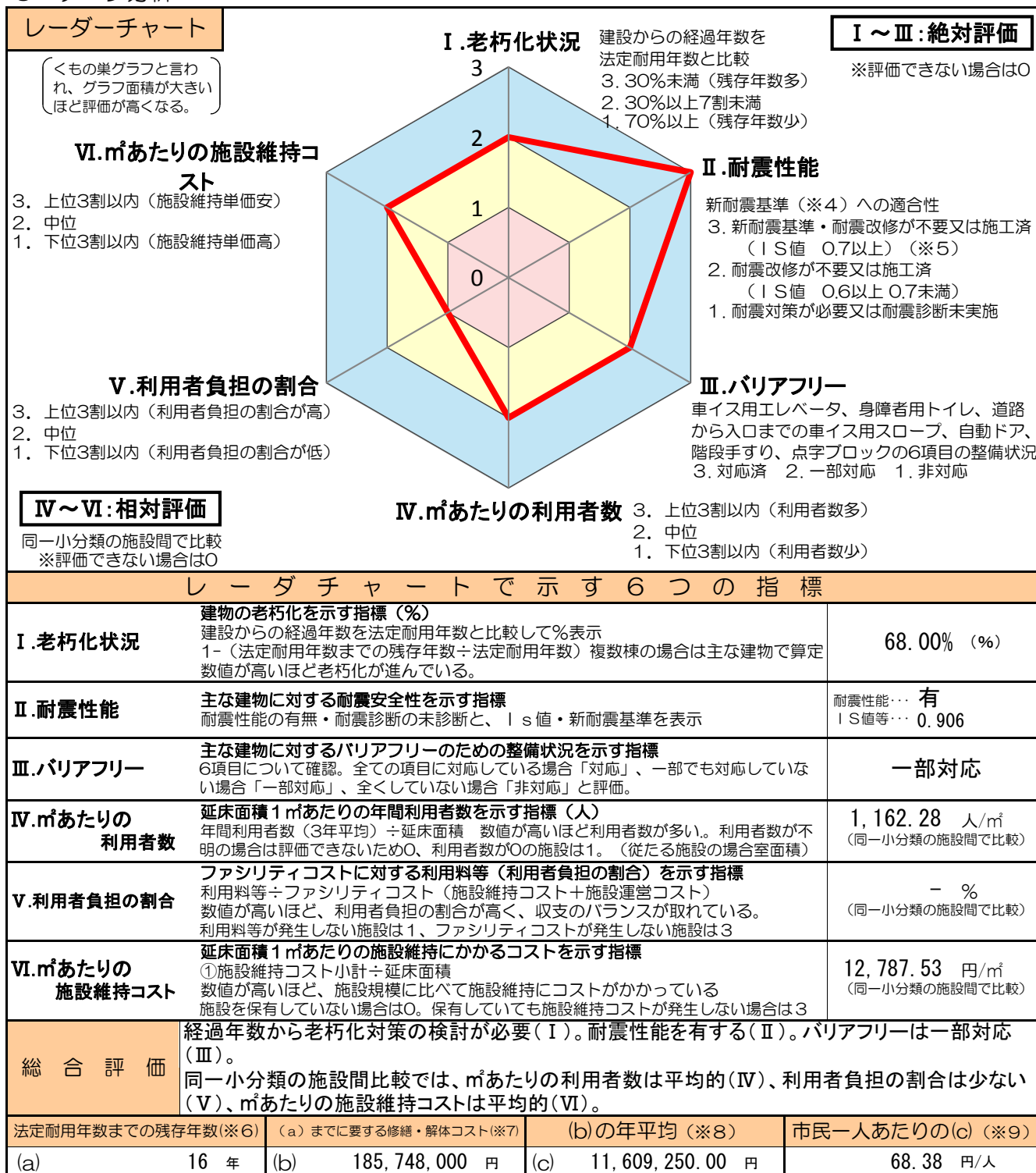
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	52,781 人	23,016 人	32,914 人	245 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		-	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
		国 費		-		修繕料	816,669
		県 費		-		火災保険料	37,503
		その他		257,000		維持管理委託料	11,373,445
		市費 (一般財源)		83,043,389		敷地借上料	3,582,250
	合 計			83,300,389	工事請負費	7,007,070	
	施設外観 				支 出	その他維持費	-
						小 計	36,790,495
						② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)
			燃料費	842,078			
			光熱水費	2,480,816			
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	1,266,326		
				小 計	46,509,894		
				合 計 (①+②)	83,300,389		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	2,298.77 円/人		490.67 円/人		28,953.30 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	環境事業所			
-----	-------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1105
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	環境部 ごみ減量課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	貝吹町大牛切32番地	敷地面積	27,860.61 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	事務所兼環境業務員控室、倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	H17/12	
建物構造	鉄骨造	延床面積	489.40 m ²	総取得費	46,806 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

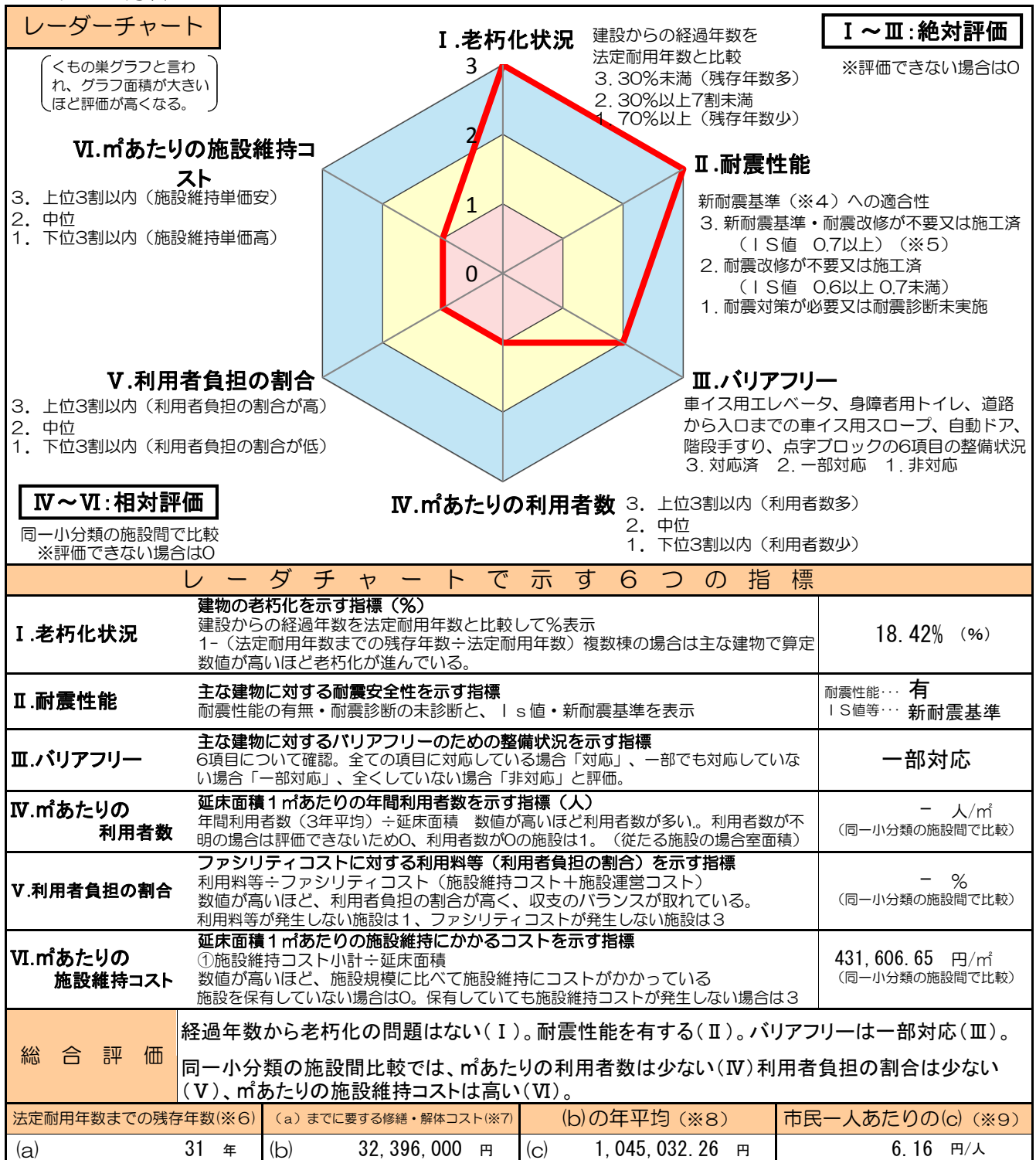
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	240 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	24,675	
		県 費		-		火災保険料	7,535	
		その他		-		維持管理委託料	279,354	
		市費 (一般財源)		228,765,379		敷地借上料	-	
	合 計		228,765,379	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	203,929,952	
						小 計	211,228,295	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	13,973,558
				燃料費		370,339		
				光熱水費	1,805,911			
				指定管理料	-			
				その他委託料	747,631			
				その他運営費 (事業費)	639,645			
				小 計	17,537,084			
				合 計 (①+②)	228,765,379			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	利用者無し 円/人		1,347.51 円/人		467,440.50 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	クリーンセンター
-----	----------

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1106
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	環境部 環境業務課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町岡山大岩山65番地 (吉良中学校地区)	敷地面積	45,504.29 m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理棟、リサイクルプラザ棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H12/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,702.99 m ²	総取得費	1,050,525 千円
階数	3階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

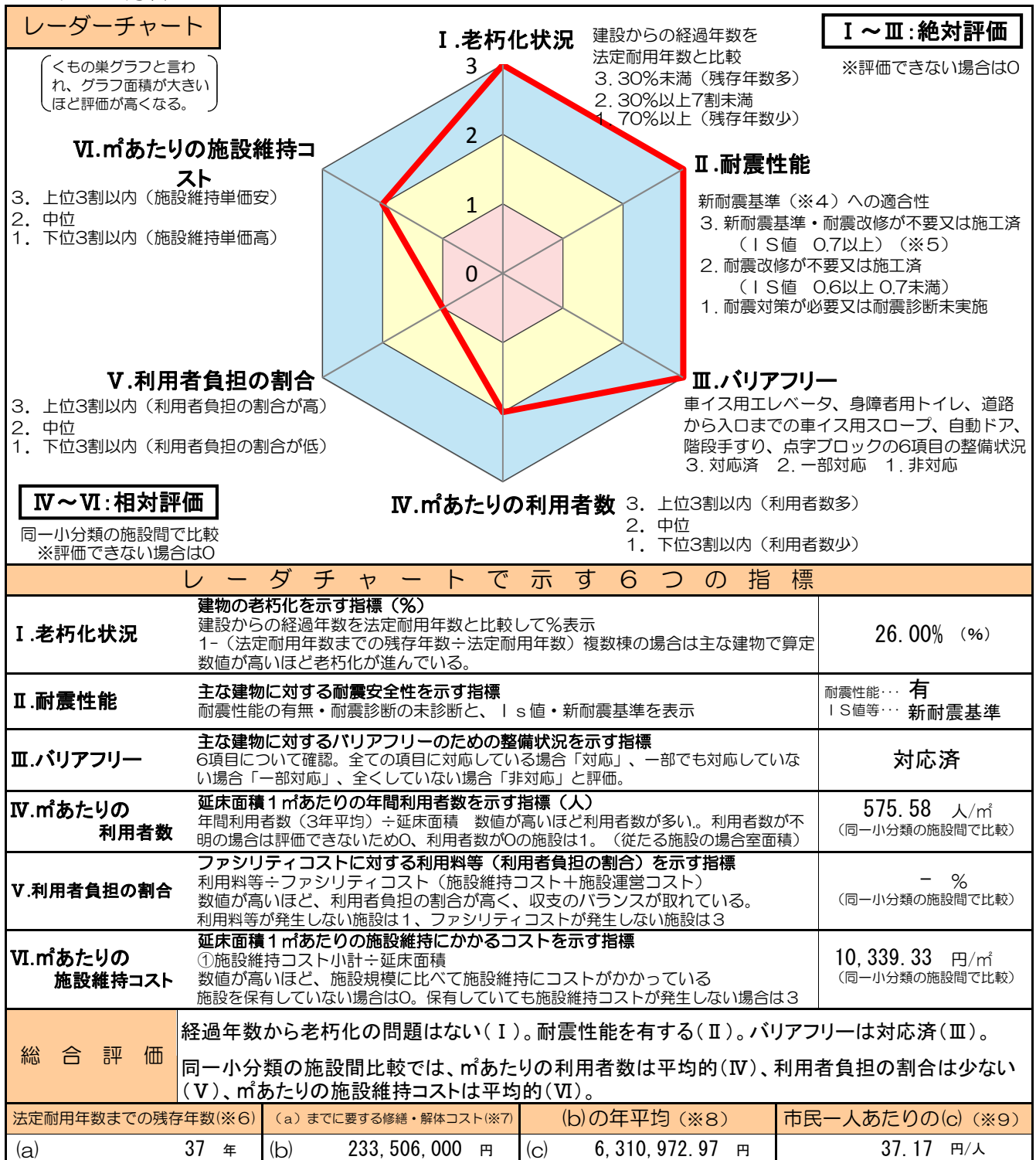
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	15,580 人	15,287 人	15,807 人	308 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	27,947,116
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)	27,947,116			敷地借上料	-	
	合 計	27,947,116		工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	27,947,116	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		-		
				光熱水費	-			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	-			
				小 計	-			
				合 計 (①+②)	27,947,116			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	1,796.32 円/人		164.62 円/人		10,339.33 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	浄化センター			
-----	--------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1107
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	環境部 環境業務課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	長縄町井ノ元60番地	敷地面積	17,190.99 m ²
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	管理棟、車庫棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H6/12	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	977.26 m ²	総取得費	251,578 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

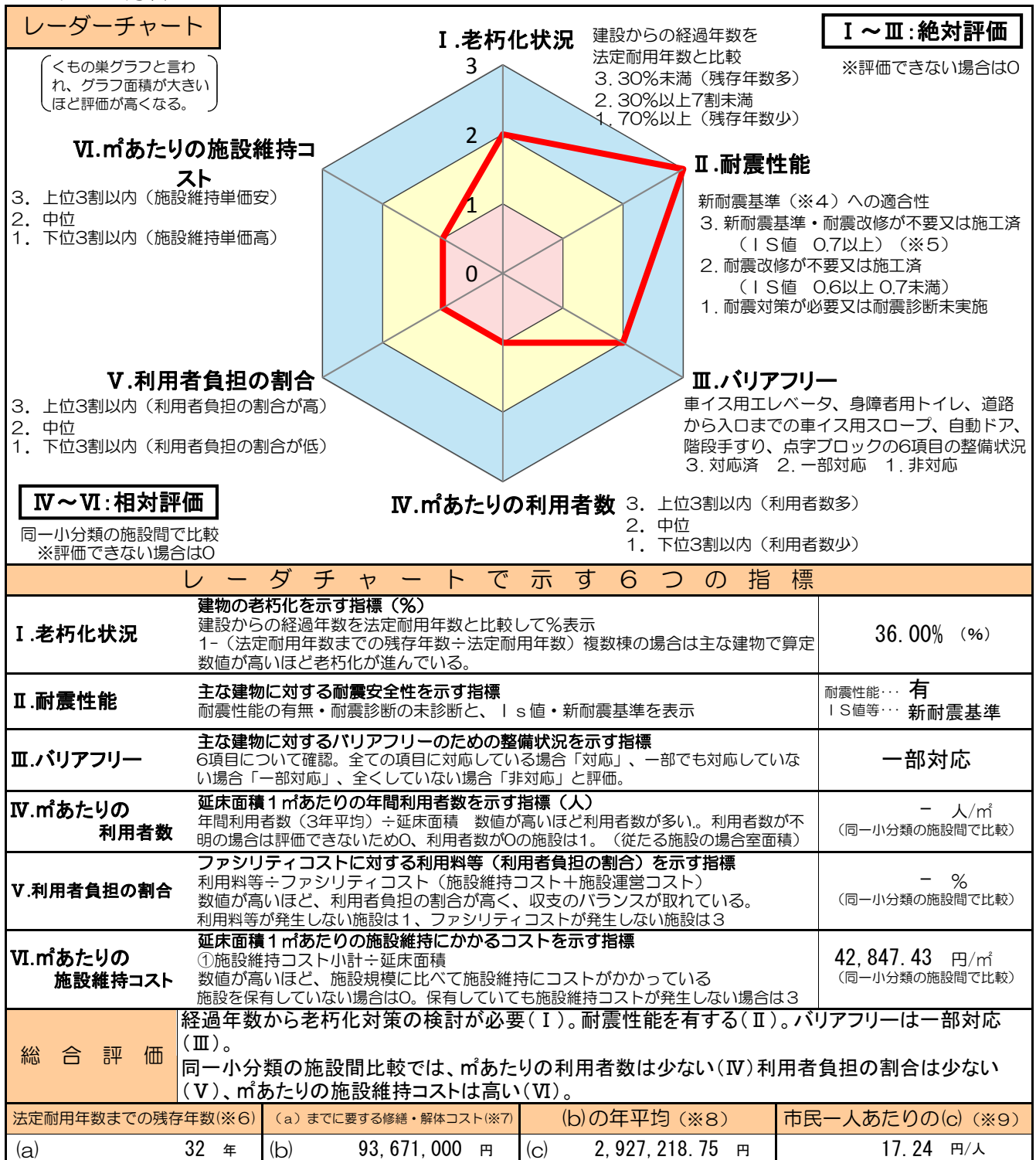
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	245 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	5,546,591	
		県 費		-		火災保険料	38,836	
		その他		-		維持管理委託料	13,778,971	
		市費 (一般財源)		147,950,342		敷地借上料	-	
	合 計		147,950,342	工事請負費		15,435,000		
	施設外観					その他維持費	86,900	
						小 計	41,873,077	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,986,779
				燃料費		314,138		
				光熱水費	43,215,178			
				指定管理料	-			
				その他委託料	27,115,725			
				その他運営費 (事業費)	28,445,445			
				小 計	106,077,265			
				合 計 (①+②)	147,950,342			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	利用者無し 円/人		871.48 円/人		151,393.02 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	水道庁舎			
-----	------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1108
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	上下水道部 水道管理課
------	-------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	丁田町五助18番地	敷地面積	2,775.00 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	水道庁舎棟、倉庫棟、車庫棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S61/3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,274.00 m ²	総取得費	1,322,784 千円
階数	4階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

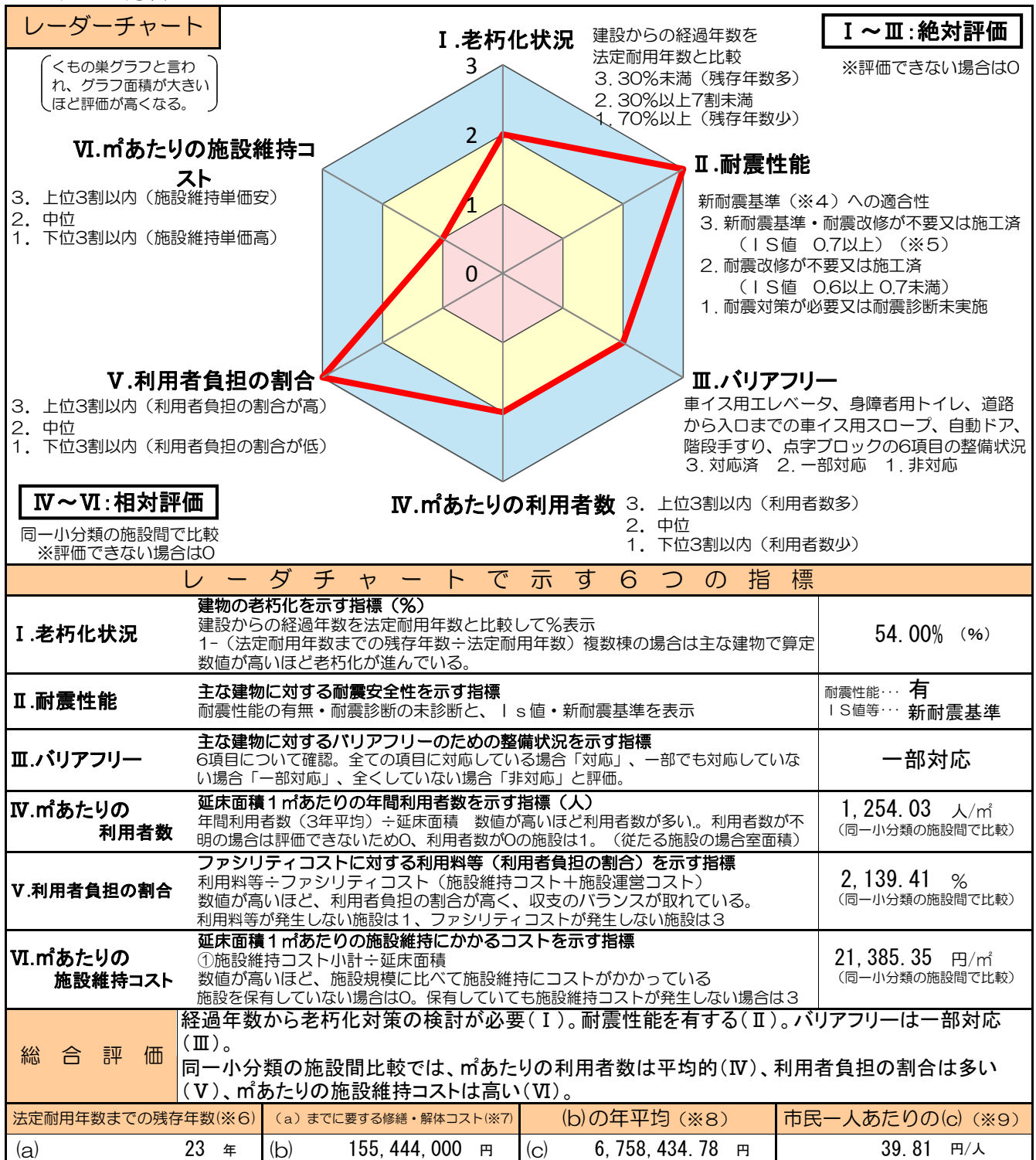
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	12,200 人	36,600 人	36,750 人	245 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	3,666,222,153		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	42,172,874
		国 費	-			修繕料	1,403,230
		県 費	-			火災保険料	58,682
		その他	3,166,888			維持管理委託料	3,441,495
		市費 (一般財源)	-3,498,022,952			敷地借上料	-
	合 計		171,366,089		工事請負費	1,554,000	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	48,630,281	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	62,881,011
				燃料費		-	
				光熱水費		4,374,996	
				指定管理料		-	
				その他委託料		7,759,500	
				その他運営費 (事業費)	47,720,301		
				小 計	122,735,808		
				合 計 (①+②)	171,366,089		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり		
	6,009.33 円/人		1,009.41 円/人		75,358.88 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	寺津出張所			
-----	-------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1109
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 市民課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津ふれあいセンター内 (寺津中学校地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	寺津ふれあいセンター (3103)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

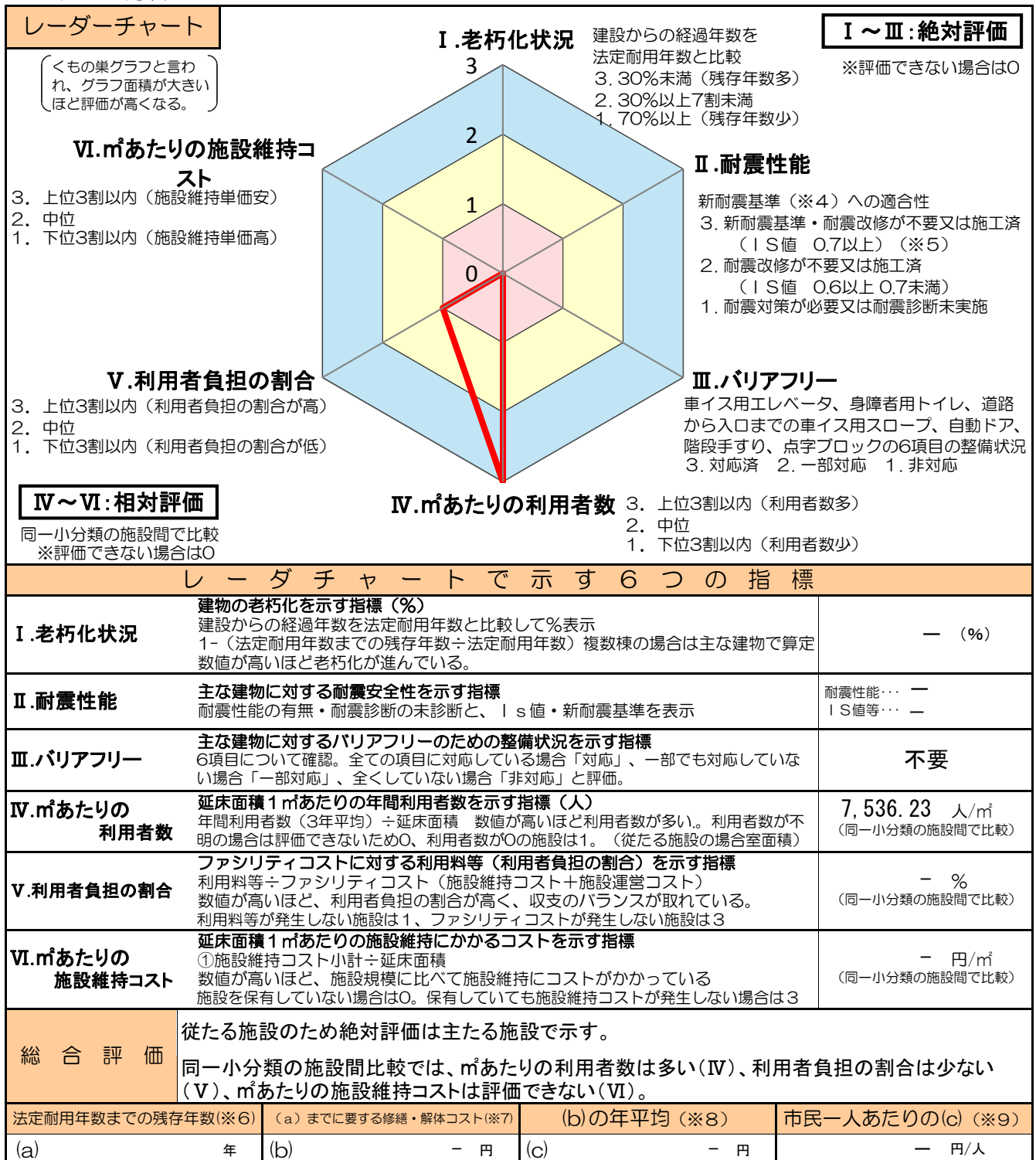
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	1,682 人	1,777 人	1,741 人	182 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		3,735,360		敷地借上料	-	
	合 計		3,735,360	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	3,735,360
			燃料費	-				
			光熱水費	-				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	-				
			小 計	3,735,360				
			合 計 (①+②)	3,735,360				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	2,155.02 円/人		22.00 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	佐久島出張所			
-----	--------	--	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1110
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	地域振興部 佐久島振興課
------	--------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	佐久島開発総合センター内 (佐久島中学地区)	敷地面積	- m ²
		うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設				-	
複合・併設施設	佐久島開発総合センター (1314)		建築年月	-	
建物構造	-	延床面積	- m ²	総取得費	- 千円
階数	- 階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	-

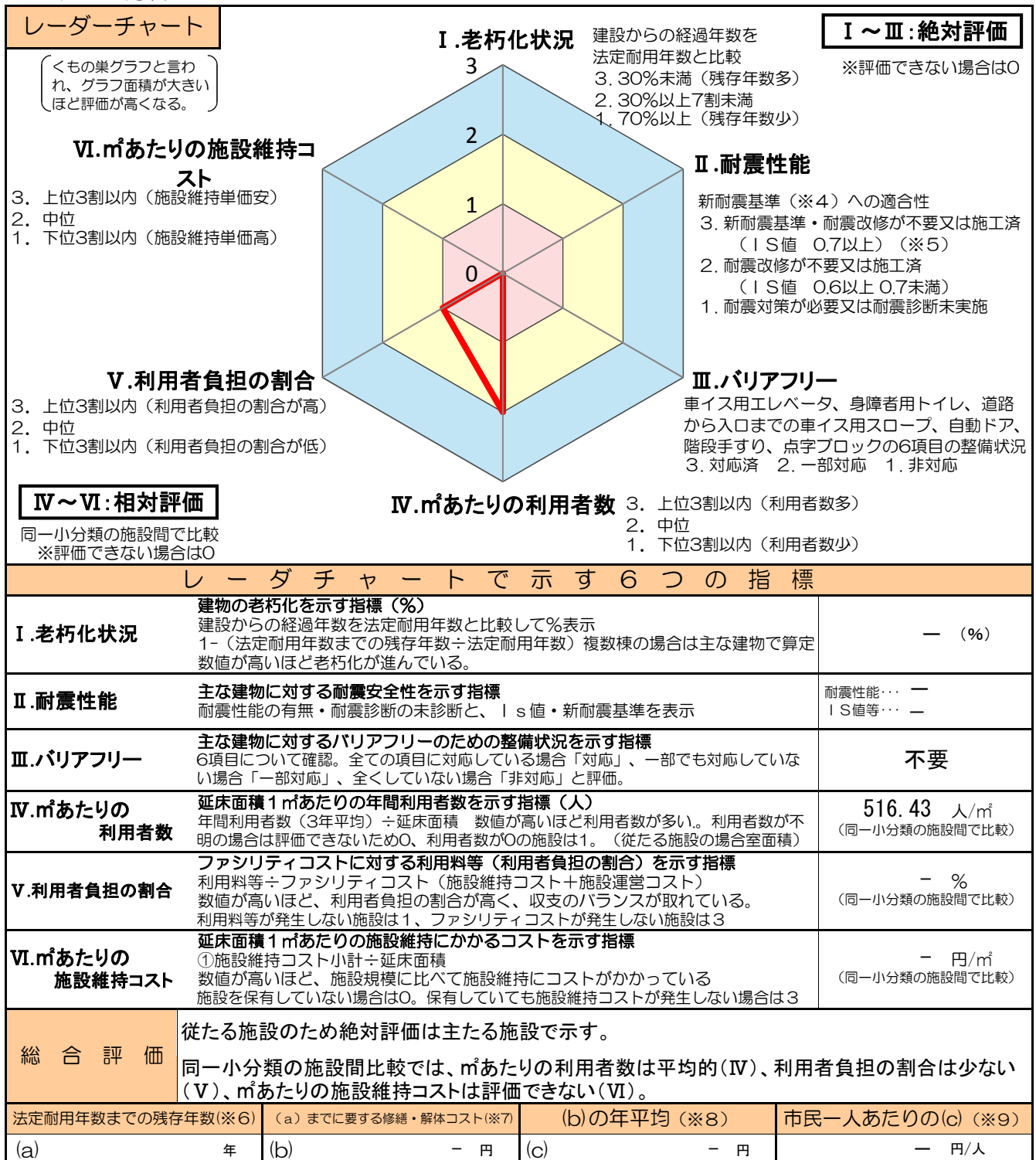
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	-	構造体劣化調査	-	健全度判定	-
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	70 人	70 人	190 人	243 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	-	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		1,091,000		敷地借上料	-	
	合 計		1,091,000	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	-	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	1,091,000
						燃料費	-	
					光熱水費	-		
					指定管理料	-		
					その他委託料	-		
					その他運営費 (事業費)	-		
				小 計	1,091,000			
				合 計 (①+②)	1,091,000			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m ² あたり			
	9,918.18 円/人		6.43 円/人		所有施設無し 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	総合倉庫		
-----	------	--	--

大分類	庁舎等	小分類	本庁舎、支所	施設番号	1111
-----	-----	-----	--------	------	------

所管部課	総務部 総務課
------	---------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地	敷地面積	1,202.95 m ²
	(東部中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	倉庫				
複合・併設施設	-		建築年月	S60/11	
建物構造	鉄骨造	延床面積	800.00 m ²	総取得費	62,820 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

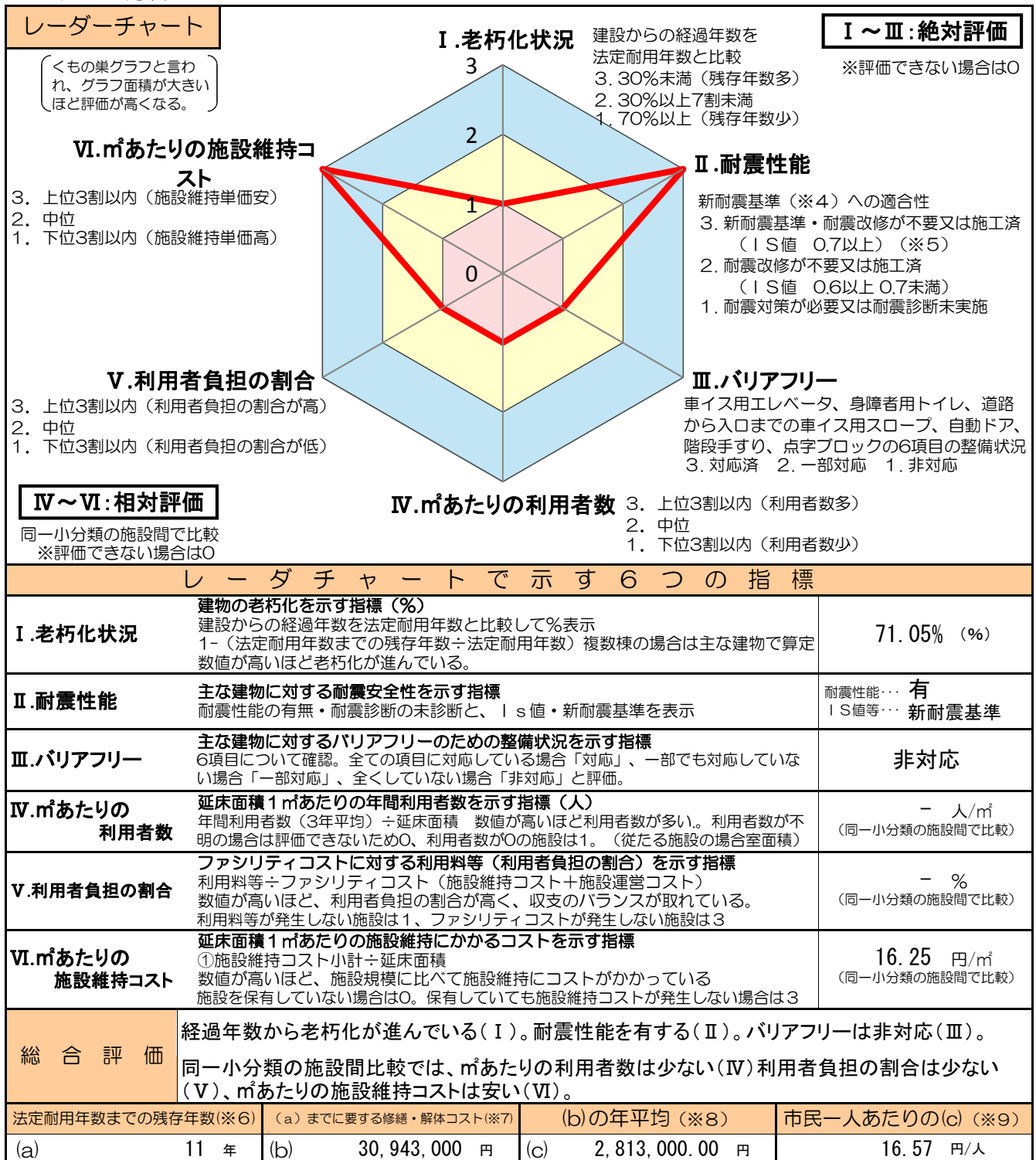
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	- 人	- 人	- 人	日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	-	
		県 費		-		火災保険料	12,997	
		その他		-		維持管理委託料	-	
		市費 (一般財源)		34,385		敷地借上料	-	
	合 計		34,385	工事請負費		-		
	施設外観					②施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	12,997	
						人件費 (賃金含)	-	
						燃料費	-	
					光熱水費	21,388		
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	-				
		小 計	21,388					
		合 計 (①+②)	34,385					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1 m ² あたり					
	利用者無し 円/人	0.20 円/人	42.98 円/m ²					
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)